

国民所得勘定における補助金の決定について

(財政分科会資料 No. 1-1)

3. 補助金の決定

(1) 補助金の基本的概念

国民所得勘定における補助金の基本的な概念は、さきの国民経済計算調査委員会が報告されている。すなわち国民所得勘定上の補助金の性格は、いわばマイナスの間接税とも云うべきものであり、政策目的によって、市場価格を低める必要がある場合に、要素費用ベースによる国民所得額から差引かき去るべきものである。具体的には次の三つの要件をすべて満足せしめる才入項目である。それは、企業にたいして一方的に給付されることと受給者の経常勘定で処理すべきものであること、市場価格を直接的に引下げ作用を有することである。

(2) 問題点

- ① 現行分類(別紙3の(1))は必ずしも明確な選定基準によって行われているものではないので、これを再検討する必要がある。基本的概念は上記のように決定されたが、各才出項目への適用に際して解釈上資料上問題が若干生ずる。
- ② とくに三要件のうちの③の市場価格の引下作用の意味範囲を如何に解釈するか。
- ③ 金量的に補助金中最大のウエイトを占める食糧管理届別会計

への繰入額の取扱方。

④ 地方取政における補助金の脱算分の推計方法

(3) 検討

- ① 問題点②に関しては現在の採用項目を個別に検討してゆく場合に必要となる。まず補助金の給付先は民間非営利団体が多いのであるが、その団体が、対企業サービスのもののみを対象となる。それは農業協同組合などの特別法人が多いのであるが、たとえば、その経営上生じた、赤字補填のための補助金は、要件の③の市場価格引下げについて如何に解釈すべきであろうか。農協の赤字を政府で補填しなければ、組合員の負担において処理せざるを得ず、間接的には農産物の価格を引上げる方向に影響することになるからそれを防止するための給付金と考えて補助金とみなすという説が一つある。別に農協自体はサービス業としての生産を行い、そこから所得を生み出しているのであるから、市場価格の意味を農協ごととめて、かかる農業サービスの対価として市場価格を低めるものと解釈した上で、補助金とするのがオオの説明である。以上の二説は輸出組合の海外宣伝費などの類についても云えることである。前者の説によると影響の波及過程をさかのぼつ

てあまりに広範囲に考えているので後者の、給付対象のみに
向して、サービス料を引下げるものと限定して考える態度
の方が好ましいと思われる。このような観点から現行採用項
目の検討を行って、若干の修正を試みたものが別紙3の(2)
である。

- ② 問題3の食糧管理特別会計への繰入の取扱いに関しては、
既に国民経済計算調査委員会の報告で指摘したように改める
ことが好ましい。すなわち、従来は繰入額そのものを補助金
として計上していたが、繰入額は当該年向に生じた食糧管理
特別会計の損失額と見合うものではないので、当会計内の国
内米勘定、国内麦勘定および輸入食糧勘定（通常は利益とな
る）において生じた損失分を調整勘定から埋め合わせるための
貸入分を計上することとするのがよい。
- ③ 問題点④の地方財政に関しては、国庫補助に伴う地方負
担については、大蔵省の各年度予算補助金、負担金、交付金
補給金および委託費等に関する調より予算ベースを把握する
ことができる。地方単独補助分については自治省の、地方財
政統計年報、地方財政の状況を生たる基礎資料として検討し
なければならぬ。その方法案としては、まず従来、販賣サ
ービスの購入を検討する場合に控除項目として差引いていた
繰出金のうち、公営企業会計、準公営企業会計（病院、下水
道事業を除く）、収益事業会計にたいする事務費財源、公債
費財源、赤字補てん、その他としての繰出分を補助金として
採用する。（これら企業会計の損益計算において、収入側に

普通会計からの繰入が計上されて純損益が算出されこれが
財政収支バランスの収入側に入ったので、これと見合のため
支出側に補助金として掲げなければならぬ。）

つぎに、民間団体にたいする補助金は、補助交付金のう
ちのその他にたいする産業経済費から、国庫補助金と地方
負担金を推計して差引かなければならぬ。但しそのうち
資本勘定上の補助金を控除し、これら純計に修正しなけれ
ばならぬ。

(別表 3の(1))

55年度国民所得統計における補助金項目

所管	組織	項	目	決算額
総理府	科学技術庁	科学振興費	日本科学技術情報センター補助金	53
		原子力平和利用研究促進費	放射線廃棄物処理事業費補助金	3
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	貨幣交換差戻補填金	38
			保険会社損失補償金	1
	国稅庁	稅務官署	酒類業組合交付金	11
農林省	農林本省	農村振興費	震災地農業倉庫建設資金利子補給	3
		被害農家営農資金利子補給及損失補償補助	被害農家営農資金利子補給補助金	443
			損失補償補助金	152
			被害兩拓農家営農改善資金利子補給補助金	133
			損失補償補助金	1
		農林漁業組合再建整備補助金	農林協同組合整備促進事業費補助金	158
			振興対策費補助金	92
		自作農創設維持助成費	自作農創設維持費補助金	26
		農作物増産対策費	農作物種子確保費補助費	212
			チリ地震津波被害種苗確保費補助金	2
		畜産振興費	有畜農家創設資金利子補給補助金	99
			中小農家向家畜預託事業費補助金	45
			肉用畜畜導入資金利子補給補助金	10
			外國乳牛導入費補助金	24
		干害対策費	代依種子購入費等補助金	10
	食糧庁	被害農家米予約概算金返納資金借入利子補給	同 左	47
		食糧管理費	食糧管理特別会計へ繰入	29000
		農産物等価格安定費	"	2,100
	林野庁	林業振興費	木炭出荷調整対策費補助金	3
			保安林及保安施設地区補償金	5
			母樹林保存損失補償金	22
		農林漁業組合再建整備補助	森林組合連合会整備促進事業費補助金	6
	水産庁	水産業振興費	漁業共済金支払資金補助金	68
		農林漁業組合再建整備補助	漁業協同組合連合会整備促進事業費補助金	26
			漁業災害復旧資金融通損失補償補助金	60
通産省	中小企業庁	中小企業対策費	中小企業等災害復旧資金利子補給金	55
			中小企業チリ地震津波災害復旧資金利子補給	3
運輸省	運輸本省	離島航路整備費補助	離島航路補助金	30
			離島航路船舶建造及改修資金貸付利子補給金	3
		外航船舶運送融資利子補給	同 左	812
		地方鉄道軌道整備費補助	同 左	15
		運輸本省	震災木船再建資金貸付損失補償金	3

所管	組織	項	目	決算額
郵政省	郵政本省	電波並理費	日本放送協会交付金	88
自治省	消防庁	消防団員等公務災害補償責任共済組合補助金	同 左	41
計				34913

別表3の(2) 現行補助金項目より除外するのを適当とおもわれるもの

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容と理由
大蔵本省	貨幣交換差減補填金	38	日銀にたいし、為替相場の変動による差損を補助するものであるが、価格影響がない。控除項目の「その他」とする。
産業振興費	外国乳牛導入費補助金	24	外国乳牛の購入資金として、農地開発株式会社に交付されるものである。資本形成とすべきものとおもわれる。
消防団員等公務災害補償責任共済基金補助金	左 同	41	消防団員等公務災害補償責任共済基金の人件費補助が主たるものであり、国民所得勘定上の補助金と性格を異にするので、財、サ購入とする。

現行補助金項目に新たに加えるのを適当とおもわれるもの

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容と理由
農産物増産対策費	災害対策用種子予備貯蔵管理費補助金		全販連の金利保管料、減耗料等にたいする補助で、既採用の農作物種子確保費補助金と同性質のものである。
畜産振興費	飼料作物種子確保費補助金	8	採種組合の種子購入資金を補助するもの。

問題となる項目

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
(採用していないもの)			
科学振興費	発明実施化 試験費補助 金	23	優良発明を奨励させ、実施させるための試験費用の一部を補助するものであり、実施化試験に成功して収益を生じたときは、補助金の一部又は全部を国に納付させる。
移住振興費	日本海外協 会連合会補 助金	380	財団法人日本海外協会連合会と同支部にたいする海外移住者送り出しの事業費補助と現地移住者の管業指導等の補助。交付対象は対企業サービスとみなされる。
	農業労務者 派来協議会 補助金	19	社団法人農業労務者派来協議会にたいする短期農業労務者の送り出し受け入れ等の事業費の補助。交付対象の性格と価格にたいする影響度から補助金とはみられ難い。
	移住者支度 費補助金	45	財団法人日本海外協会連合会を経由して、移住者にたいして、その渡航費用の一部を補助するため支出される。

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
通商産業本 省	天然ガス探 鉱費補助金	29	価格にたいする影響はたいしたものとおもわれる。 鉱業権者にたいし、天然ガスの探鉱費の補助をするものであるが、収益があれば納付金を支払うことになっている。
貿易振興及 経済協力費	日本貿易振 興会事業費 補助金	1251	特別法人日本貿易振興会の事業費の補助であるが、主たる内容は、海外宣伝事業費、国際見本市事業費、貿易斡旋事業費、農林水産物海外需要増進事業費などの補助である。
貿易振興及 経済協力費	重機械技術 相談事業費 補助金	135	社団法人日本プラント協会にたいする補助金で、技術相談の一切に要する費用と、支部運営費である。
	雑貨輸出振 興事業費補 助金	115	支出内容は多岐に及ぶが、共同検査及保管場設置費補助金が65%を占めるので資本的支出に分類すべきものとおもわれる。
貿易振興及 経済協力費	海外建設協 力事業補助金	15	社団法人海外建設協力会の海外事務所の人件費、物件費、および海

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
	海外共同施設運営費補助金	13	外派遣費が大部分である。 日本輸出入組合、社団法人農業機械海外技術振興協会および社団法人日本化学肥料輸出振興協会の海外事務所、国内支所の人件費、物件費が大部分である。
	輸出品品質及意匠向上事業費補助金	53	財団法人陶磁器意匠センター同級維意匠センター、同日本機械デザインセンター等にかいたするデザイン奨励のための研究補助金である。
	国際見本市参加等補助金	129	日本産業巡航見本市委員会にかいたする備船改装費補助である。
	日本輸出入組合補助金	5	日本輸出入組合の人件費補助である。
生産性向上対策費	生産性向上対策費補助金	133	日本生産性本部にかいたする補助金で、ICAからの技術指導費、技術者の研究派遣費用である。
石炭鉱業特別対策費	非能率炭鉱整備費補助金	214	石炭鉱業整理事業団が閉鎖非能率鉱山の買上を行う場合の買上費用補助である。
	石炭技術振興費補助金	57	財団法人石炭技術研究所の研究施設補助であるから經常補助金とは

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
	核原料物質探鉱奨励費	14	みなされない。 既掲天然ガス探鉱費補助金と同性格のものである。
	発明実施化助成費	2	発明協会の発明奨励費の補助である。
	外国特許出願補助金	4	発明者にかいたし、外国特許出願に伴う辦理士費用、郵送費用等を補助するため支出される。
中小企業対策費	中小企業団体中央会補助金	65	中央と都道府県の団体の組合指導費の人件費補助である。
	新鉱床深査費補助金	99	既掲天然ガス探鉱費補助金と同性格のものである。
農産物増産対策費	特殊病害虫緊急防除費補助費	35	病害虫防除組合にかいたして、農業等病害虫防除費の一部を補助するものであるから、価格形成に影響を及ぼすものとおもわれる。
林業振興費	森林害虫駆除損失補償金	14	森林病害虫等防除法により、都道府県と森林所有者にかいたする害虫駆除費と損失補償費である。

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
貿易振興及 経済協力費 (採用してい るもの)	生糸、絹織 物海外宣伝 費補助金	62	日本絹業協会にたいする海外宣伝 費補助である。
科学振興費	日本科学技 術情報セン ター補助金	53	対企業サービスの特殊法人である 日本科学技術情報センターの運営 費補助であり、政府の財、サ購入 とする。
原子力平和 利用研究促 進	放射性廃棄 物処理事業 費補助金	3	社団法人日本放射性同位元素協会 の放射性廃棄物の収集、貯蔵、処 理事業補助であり、政府の財、サ 購入とする。
農林漁業組 合再建整備 費補助	農業協同組 合整備促進 事業費補助 金	158	赤字の農協連合会の支払利子の減 免措置に伴う補助金である。
	農業協同組 合振興対策 費補助金	92	赤字の単位農協にたいする支払利 子補給金である。
自営農創設 維持助成費	自営農創設 維持費補助金	26	農地購入代金の借入に伴う返済資 金の一部を国が補助するものであ

項	目	決算額 (100万円)	主たる内容
農林漁業組 合再建整備 費	森林組合連 合会整備促 進事業費補 助金	6	り、主として勸銀と農林中金に交 付される。 赤字の森林組合連合会を再建させ るため負債の返済資金を同会に交 付するものである。
	漁業協同組 合連合会整 備促進事業 費補助金	26	赤字の漁協連合会にたいする同上 の趣旨により交付するものである。

改訂補助金項目

現行補助金項目に新たに加えるもの

(2,358百万円)

(単位 100万円)

項	目	決算額	
農産物増産対策費	災害対策用種子予備貯蔵管理費補助金	1	4
畜産振興費	飼料作物種子確保費補助金	8	
科学振興費	発明実施化試験費補助金	23	
通商産業本省	天然ガス探鉱費補助金	29	
貿易振興及経済協力費	日本貿易振興会事業費補助金	1,251	
	重機械技術相談事業費補助金	135	
	海外建設協力事業費補助金	15	
	海外共同施設運営費補助金	13	
	輸出品品質及意匠向上事業費補助金	33	
	国際見本市参加等補助金	129	
	日本輸出入組合補助金	5	
生産性向上対策費	生産性向上対策費補助金	133	
核原料物質探鉱奨励費	核原料物質探鉱費補助金	14	
発明実施化助成費	発明協会補助金	2	
	外国特許出願補助金	4	
中小企業対策費	中小企業団体中央会補助金	65	
	新鉱床探査費補助金	99	

項	目	決算額	
農産物増産対策費	特殊病虫害急防除費補助金	35	
林業対策費	森林害虫駆除損失補金	14	
貿易振興及経済協力費	生糸・絹織物海外宣伝費補助金	62	
原子力平和利用研究促進費	原子力平和利用研究補助金	786	
財務局	緑葉補償費	1	
移住船運行費補助	移住船運航費補助	78	

35年度国民所得統計における補助金項目中除外すべきもの(1,468百万円)

(単位 100万円)

項	目	決算額	
大 蔵 本 省	貨幣交換差減補償金	38	その他控除
農 村 振 興 費	震災地農業倉庫建設資金利子補給	3	
自 作 農 創 設 維持助成	自作農創設給付補助金	26	
産 振 興 費	有畜農家創設資金利子補給補助金	99	
	中小農家向家畜預託事業費補助金	45	
	内用畜畜導入資金利子補給補助金	10	
	外国乳牛導入費補助金	24	資本形成
林 業 振 興 費	保安林及保安施設地区補償金	5	
	母樹林保存損失補償金	22	
農 林 漁 業 組 合 互 建 整 備 費 補 助	漁業災害復旧資金融通損失補償補助金	60	
中 小 企 業 灯 塔 費	中小企業等災害復旧資金利子補助金	55	
	中小企業予り地震津波災害復旧資金利子補給	3	
離 島 航 路 整 備 費 補 助	離島航路船舶建造及改造資金貸付利子補給金	3	
外 航 船 舶 建 造 融 資 利 子 補 給	同 上	412	

項	目	決算額	
地 方 鉄 道 敷 設 整 備 費 補 助	離島航路船舶建造及改造資金貸付利子補給金	15	
運 輸 本 省	罹災木船再運資金貸付損失補償金	3	
消 防 本 部	消防団員等公務災害補償責任共済組合補助金	41	振替支出控除

財政部門振替支出項目の検討資料

(財政分科会資料 No. 2)

振替支出項目に加えるのが適当と思われるもの (ノル 927 百万円)

(会計検査院経済的分類中)

(単位 100 万円)

項	目	35年度 歳出済額		項	目	35年度 歳出済額	
衆議院	予慰金	4		法務本省	更生保護会補助金	12	
	速記生徒手当	1		同上	法律扶助協会補助金	8	
最高裁判所	日本調停協会連合会補助金	7		同上	更生指導補助金	-	
新生活運動助成費	新生活運動助成金	119		法務司	人権擁護委員実費弁償金	8	
国家消防本部	消防団員等公務災害補償責任共済 基金補助金	41		文部本省	日本国際教育協会補助金	12	
北海道庁及計画費	支障物件補償金	0		日本工ネス工 国内委員会	留日研究者給与	1	
国探連合軍庫貯 保補償費	事故補償金	0		日本学士院	学術奨励費交付金	1	
同上	返還財産補償金	7		初等中等教育助成費	洋専保護児童生徒教科書補助金	200	
防衛支出金	(防衛) 事故見舞金	2		同上	要保護及洋専保護児童生徒修学旅行費補助金	73	
同上	(防衛) 賠償機器損失見舞金	2		同上	特殊教育学校実学奨励補助金	168	
同上	(防衛) 特別損失見舞金	21		科学振興費	科学研究費交付金	1,425	
同上	(防衛) 提供施設中泊補償金	309		同上	科学試験研究費補助金	250	
同上	(防衛) 返還財産補償費	225		科学振興費	研究成果刊行費補助金	39	
				同上	輸入機械及図書購入費補助金	92	

項	目	35年度 歳出済額	
科学振興費	民間学術研究団体補助金	109	
育英及学徒授護 事業費	日本育英会補助金	191	
同上	学徒授護会補助金	65	
社会教育特別助成費	社会教育特別助成金	40	
	<ul style="list-style-type: none"> ○2回日本ジ・マンボリー開催費補助金 ○10回世界ジ・マンボリー及○10回 国際スカウト会議参加費補助金 ヨーロッパ青少年教育活動視察 費補助金 		
体育振興費	日本体育協会補助金	15	
同上	国際庭球試合選手団参加費補助金	*	
同上	○6回冬季オリンピック大会選手派遣補助金		
同上	国際学生スポーツ週間参加費補助金		
同上	オリンピック組織委員会運営費補助金	40	
体育振興特別助成費	体育振興特別助成金	47	
	<ul style="list-style-type: none"> 日独スポーツ青少年交歓会補助金 全国高等学校体育大会補助金 国際青少年大会等代表派遣費補助金 アジア地区リクリエーション大会補助金 		
	((競技技術向上事業費補助金))		
体育振興費	競技技術研究費補助金	40	
学校保健費	要保護及準要保護児童生徒医療費補助金	86	

項	目	35年度 歳出済額	
学校保健費	教員健康診断費補助金	12	
同上	僻地学校保健管理費補助金	5	
同上	日本学校安全会補助金	28	
学校給食費	日本学校給食会補助金	23	
私立学校助成費	私立学校教職員共済組合補助金	82	
文化財保護委員会	文化財保護補償金	0	
文化財保存事業費	無形文化財補助金	6	
厚生本省	地区組織育成強化補助金	27	
国立公園等運営費	国立公園保護補償金	0	
科学研究費補助	科学試験研究費補助金	23	
保健衛生諸費	結核研究所補助金	26	
同上	優生手術費交付金	11	
社会福祉諸費	社会福祉時報作成費補助金	3	
児童保護費	児童保護費補助金	8,903	
汽船漁船乗組員 救済費	汽船漁船乗組員救済補助金		
同上		14	
同上	(水産庁) 漁船乗組員救済費補助金	-	
同上	(水産庁) 汽船漁船乗組員遺族特別支出金	*	
特許庁	固有特許発明補償費	2	
海難審判所	審判扶助費補助金	1	

(大蔵省重要経費別分類中)

項	目	35年度 歳出精數	
原爆障害対策費	原爆障害者医療費	141	
同上	原爆障害者健康診断費交付金	47	
精神衛生費補助	精神衛生費補助金	1,092	
結核対策費	健康診断予防接種費補助金	628	
同上	結核管理費補助金	86	
同上	結核医療費補助金	2,502	
同上	結核後保護費補助金	27	
身体障害者保護費	身体障害者更生接護委託費	84	
同上	身体障害者保護費補助金	331	
社会福祉費	精神衰弱保護費補助金	22	
婦人保護費	婦人保護費補助金	203	
農村振興費	農業移住事業費補助金	88	

(その他)

項	目	35年度 歳出額	
防衛支出金	道路等使用補償費	18	
	福岡市塵芥焼却場移設補償費	164	
	飛行場周辺集団移転等補償費	20	
	権利等利用補償費	*	
少年院收容費	取業補導充傷手当	*	

項	目	35年度 歳出額		
移住振興費	日本海外協会連合会補助金	380		
	農業労働者米米協議会補助金	19		
	移住者支渡費補助金	45		
国家公務員共済 組合連合会等補 助及交付金	国家公務員共済組合連合会補助金	53		
文 部 本 省	沖繩留学生給与	16		
	外国人留学生給与	48		
	沖繩教員内地派遣研究旅費	5		
	外国人留学生招致旅費	2		
	日仏会館事業費補助金	1		
	日独協会	1		
	日伊協会	1		
	初等中等教育助成費	特殊教育学校就学奨励費補助金	2	
	社会福祉諸費	国際養子縁組促進費補助金	2	
	災害救助費	災害救助費補助金	72	
国民健康保険助成費	国民健康保険団体連合会補助金	100		
引揚者等接護費	拘留同胞慰問品費	*		
国立光明寮	寮生食糧費	11		
国立身体障害者 更生指導所	入所者食糧費	4		
国立保養所	医療費	1		
	入所者用品費	*		
	入所者食糧費	5		

項	目	35年度 歳出額	
航海訓練所	遭 災 救 費	※	
建設本省	支障物件補償金	※	
地理調査所	同 上	※	
参議院予備經費	弔 慰 金	6	
参 議 院	同 上	※	
参議院予備經費	同 上	/	
国立国会図書館	同 上	/	
科学技術庁	受遺者旅費	※	
	外国人留学生旅費	/	
放射線医学 総合研究所	患者用器費	/	
	医 療 費	2	
	患者食糧費	0	